

2014年3月期 連結決算の概要

2014/5/12

株式会社 日立製作所

Contents

1. 2014年3月期 連結決算の概要
2. Hitachi Smart Transformation Project の進捗と今後の展開
3. 2015年3月期 連結決算の見通し
4. 連結部門別概況

1. 2014年3月期 連結決算の概要

<p>売上高</p>	<p>96,162億円(前期比 6%増加/+5,751億円、見通し比*1 2%増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 情報・通信システム部門、社会・産業システム部門、その他(物流・サービス他)、電子装置・システム部門などが前期を上回った
<p>営業利益</p>	<p>5,328億円(前期比 26%増加/+1,107億円、見通し比*1 +228億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高機能材料部門、電子装置・システム部門、建設機械部門、オートモティブシステム部門、デジタルメディア・民生機器部門などが前期を上回った ● 過去最高益を更新
<p>受取利息及び支払利息調整後 税引前当期純利益 (EBIT)*2</p>	<p>5,801億円(前期比 62%増加/+2,221億円、見通し比*1 +1,201億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 三菱重工業(株)との合弁会社(三菱日立パワーシステムズ(株))への火力発電システム事業統合に伴う評価益を計上したことなどにより、前期を上回った ● 過去最高益を更新
<p>当社株主に帰属する 当期純利益</p>	<p>2,649億円(前期比 51%増加/+896億円、見通し比*1 +499億円)</p>
<p>株主資本比率 (製造・サービス等)</p>	<p>27.4%(前期末比 4.2ポイント増加)</p>
<p>コア・フリー・キャッシュ・フロー*3 (製造・サービス等)</p>	<p>224億円(前期比 +30億円) [フリー・キャッシュ・フロー(製造・サービス等):1,049億円(前期比 +798億円)]</p>

*1 2014年2月4日公表値比

*2 税引前当期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。

*3 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

1-2. 連結損益計算書

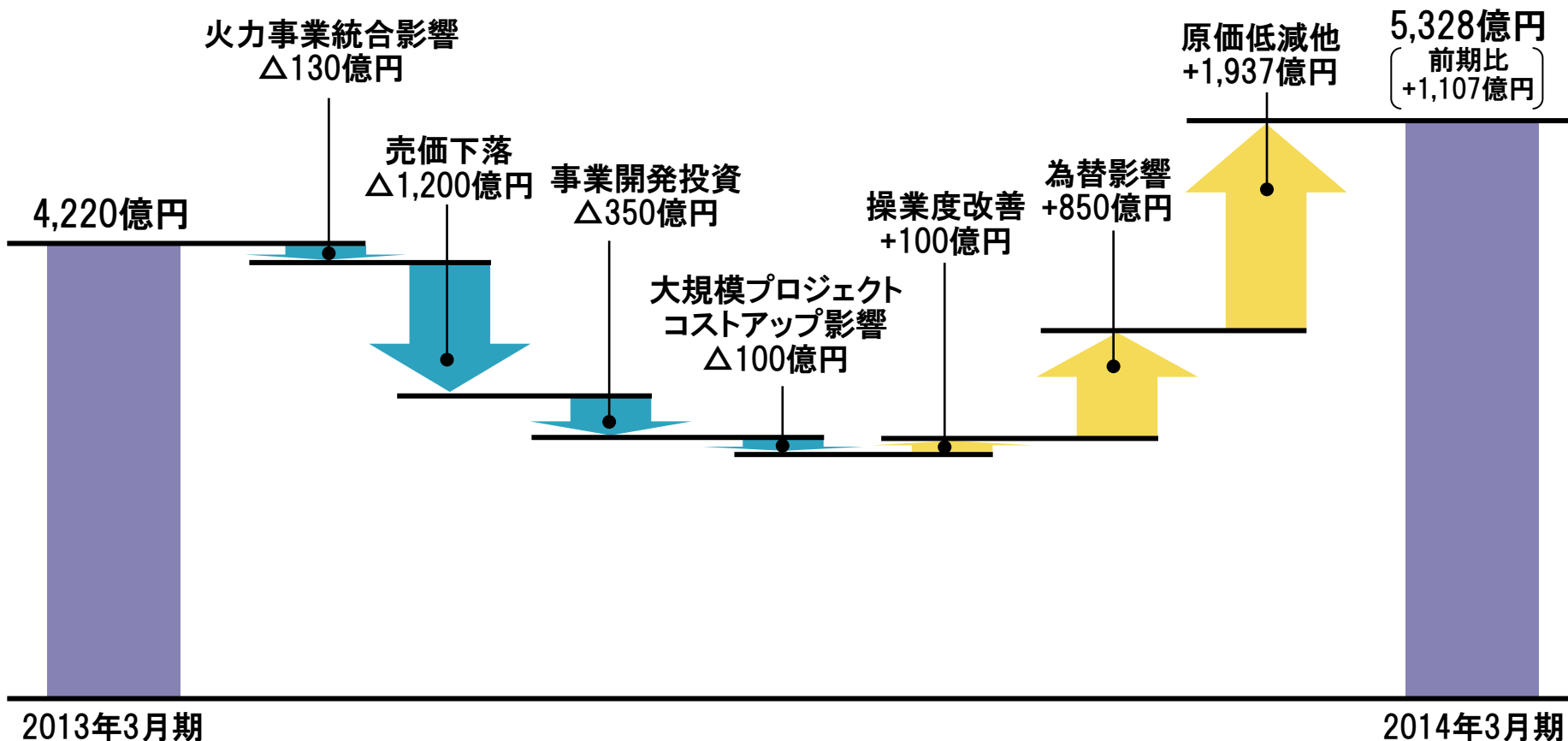
単位：億円

	2013年3月期	2014年3月期	前期比	見通し比*
売上高	90,410	96,162	+5,751 (106%)	+2,162 (102%)
営業利益	4,220	5,328	+1,107	+228
EBIT	3,580	5,801	+2,221	+1,201
営業外損益	△774	353	+1,128	+1,003
税引前当期純利益	3,445	5,681	+2,236	+1,231
法人税等	△1,068	△2,041	△973	△741
非支配持分控除前 当期純利益	2,377	3,640	+1,263	+490
非支配持分帰属利益	△623	△990	△366	+9
当社株主に帰属する 当期純利益	1,753	2,649	+896	+499

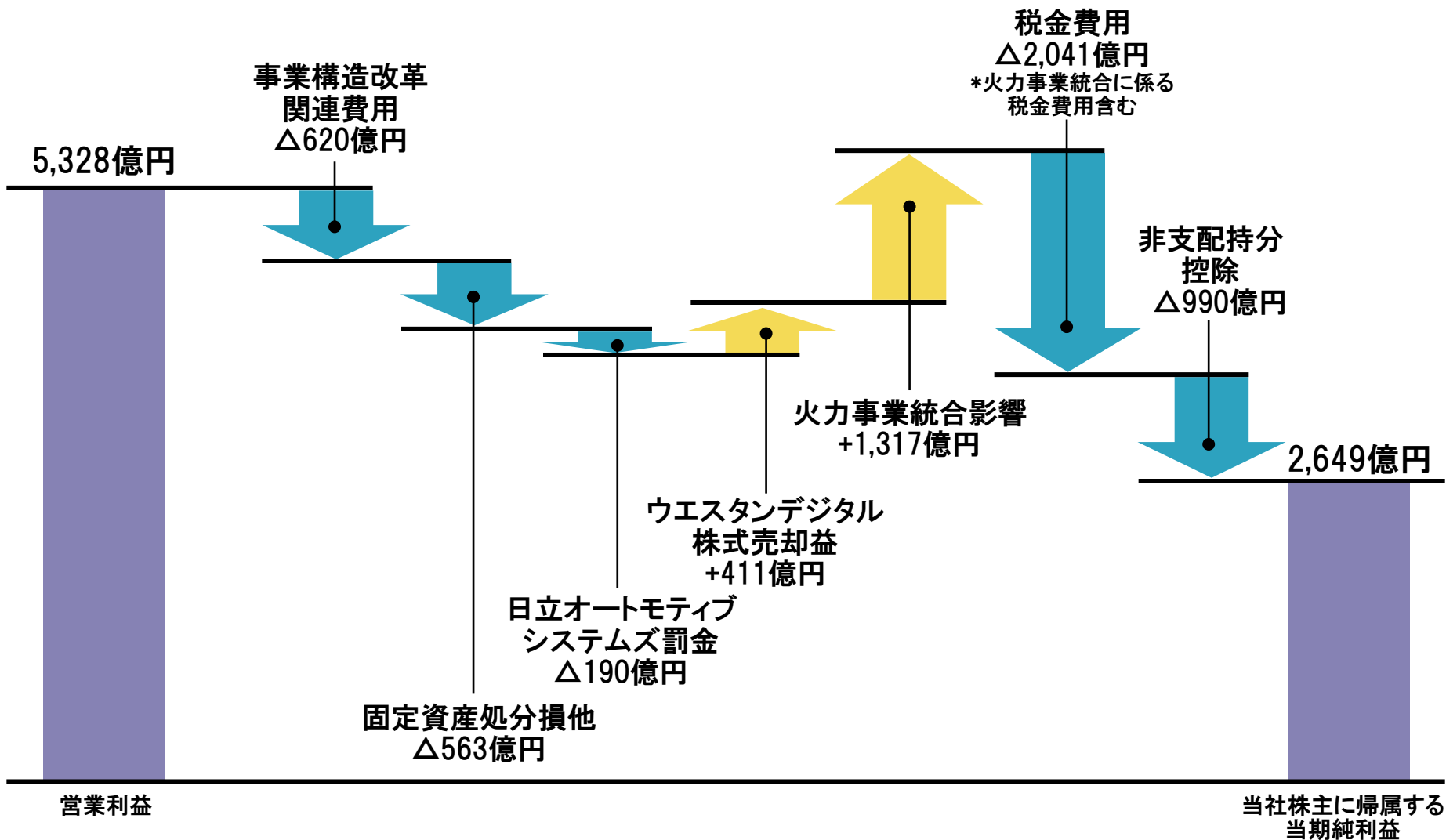
* 2014年2月4日公表値比

1-3. 営業利益の増減要因(前期比)

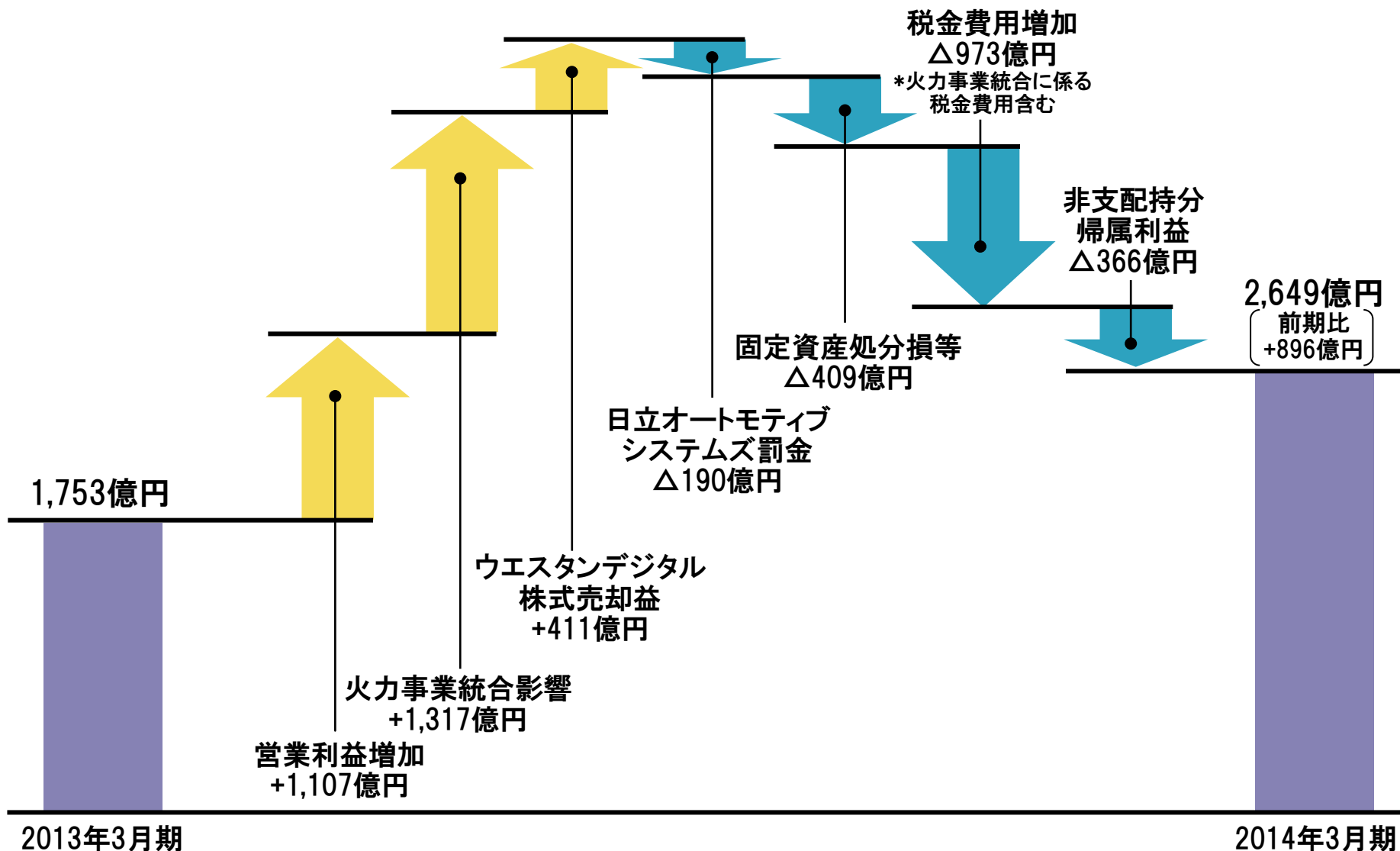
Hitachi Smart
Transformation Project 効果
+1,100億円



1-4. 当社株主に帰属する当期純利益の内訳



1-5. 当社株主に帰属する当期純利益の増減要因(前期比)



1-6. 国内・海外売上高

単位：億円

	2013年3月期		2014年3月期		前期比
		構成比		構成比	
国内売上高	53,551	59%	53,034	55%	99%
海外売上高	36,859	41%	43,127	45%	117%
アジア	17,111	19%	20,635	21%	121%
うち中国	8,163	9%	10,736	11%	132%
北米	8,040	9%	9,102	10%	113%
欧州	6,368	7%	8,121	8%	128%
その他の地域	5,339	6%	5,267	6%	99%
合計	90,410	100%	96,162	100%	106%

海外売上高比率 41% → 45%

1-7. 要約連結貸借対照表

単位：億円

	2013年3月期末	2014年3月期末	比較増減
資産合計	98,092	110,168	+12,076
うち売上債権及び棚卸資産	38,591	42,049	+3,458
負債合計	66,299	71,644	+5,344
うち有利子負債	23,700	28,230	+4,529
株主資本	20,825	26,512	+5,686
非支配持分	10,967	12,012	+1,044
株主資本比率	21.2%	24.1%	2.9ポイント増加
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.75倍	0.73倍	0.02ポイント減少

1-8. 要約連結貸借対照表(「製造・サービス等」「金融サービス」別)

■ 要約連結貸借対照表(製造・サービス等)*

単位: 億円

	2013年3月期末	2014年3月期末	比較増減
資産合計	83,244	90,679	+7,434
うち売上債権及び棚卸資産	34,447	35,584	+1,136
負債合計	54,147	55,120	+972
うち有利子負債	13,688	14,182	+494
株主資本	19,323	24,838	+5,514
非支配持分	9,773	10,720	+947
株主資本比率	23.2%	27.4%	4.2ポイント増加
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.47倍	0.40倍	0.07ポイント減少

■ 要約連結貸借対照表(金融サービス)*

単位: 億円

	2013年3月期末	2014年3月期末	比較増減
資産合計	19,609	24,461	+4,851
うち売上債権及び棚卸資産	6,423	8,783	+2,359
負債合計	16,802	21,381	+4,578
うち有利子負債	12,249	16,471	+4,221
株主資本	1,611	1,784	+173
非支配持分	1,196	1,295	+99
株主資本比率	8.2%	7.3%	0.9ポイント減少
D/Eレシオ(非支配持分含む)	4.36倍	5.35倍	0.99ポイント増加

* 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

1-9. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

■ 要約連結キャッシュ・フロー計算書

単位：億円

	2013年3月期	2014年3月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	5,835	4,394	△1,441
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△5,534	△4,913	+620
フリー・キャッシュ・フロー	300	△519	△820
コア・フリー・キャッシュ・フロー	457	△1,860	△2,317

■ 要約連結キャッシュ・フロー計算書(製造・サービス等)*

単位：億円

	2013年3月期	2014年3月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	5,034	4,986	△48
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△4,784	△3,936	+847
フリー・キャッシュ・フロー	250	1,049	+798
コア・フリー・キャッシュ・フロー	194	224	+30

■ 要約連結キャッシュ・フロー計算書(金融サービス)*

単位：億円

	2013年3月期	2014年3月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,052	△259	△1,311
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△630	△1,241	△611
フリー・キャッシュ・フロー	421	△1,500	△1,922
コア・フリー・キャッシュ・フロー	469	△2,025	△2,495

* 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

1-10. 連結設備投資額・連結減価償却費・連結研究開発費

■ 連結設備投資額(完成ベース)

単位: 億円

	2013年3月期	2014年3月期	前期比
製造・サービス等	4,061	3,896	96%
金融サービス	3,450	4,785	139%
合計*	7,425	8,498	114%

* 連結合計の数値は、内部取引相殺除去後の数値です。

■ 連結減価償却費

単位: 億円

	2013年3月期	2014年3月期	前期比
製造・サービス等	2,428	2,612	108%
金融サービス	578	685	119%
合計	3,006	3,298	110%

■ 連結研究開発費

単位: 億円

	2013年3月期	2014年3月期	前期比
合計	3,413	3,514	103%

■ 事業グループの構成(2014年3月期)

事業グループ	含まれるセグメント、主なグループ会社
インフラシステムグループ	社会・産業システム、電子装置・システム、デジタルメディア・民生機器
情報・通信システムグループ	情報・通信システム、日立物流
電力システムグループ	電力システム
建設機械グループ	建設機械
高機能材料グループ	高機能材料、日立マクセル
オートモティブシステムグループ	オートモティブシステム
金融サービス	金融サービス

一部の事業は上記に含まれていません。

1-12. 事業グループ別売上高・営業利益・EBIT(1)*1

単位:億円

		2013年3月期	2014年3月期	前期比	見通し比*2
インフラシステム	売上高	31,466	34,542	110%	101%
	営業利益	842	1,205	+362	+75
	EBIT	949	1,090	+141	+0
情報・通信システム	売上高	23,384	25,661	110%	103%
	営業利益	1,262	1,265	+3	△164
	EBIT	1,255	1,119	△135	△200
電力システム	売上高	9,046	7,773	86%	100%
	営業利益	299	167	△131	+17
	EBIT	300	1,529	+1,229	+1,389
建設機械	売上高	7,560	7,673	101%	96%
	営業利益	546	739	+193	△80
	EBIT	581	633	+51	△146

*1 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

*2 2014年2月4日公表値比

1-13. 事業グループ別売上高・営業利益・EBIT(2)*1

単位:億円

		2013年3月期	2014年3月期	前期比	見通し比*2
高機能材料	売上高	14,759	15,121	102%	101%
	営業利益	614	1,093	+479	+63
	EBIT	526	1,065	+539	+65
オートモティブシステム	売上高	8,068	8,921	111%	104%
	営業利益	354	473	+119	+43
	EBIT	364	49	△314	△190
金融サービス	売上高	3,402	3,385	99%	106%
	営業利益	292	331	+38	+21
	EBIT	294	346	+52	+16
合計	売上高	90,410	96,162	106%	102%
	営業利益	4,220	5,328	+1,107	+228
	EBIT	3,580	5,801	+2,221	+1,201

*1 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

*2 2014年2月4日公表値比

1-14. 事業部門別売上高・営業利益・EBIT(1)

単位:億円

		2013年3月期	2014年3月期	前期比	見通し比*
情報・通信システム	売上高	17,865	19,549	109%	103%
	営業利益	1,046	1,100	+53	△99
	EBIT	1,042	985	△56	△114
電力システム	売上高	9,046	7,773	86%	100%
	営業利益	299	167	△131	+17
	EBIT	300	1,529	+1,229	+1,389
社会・産業システム	売上高	13,138	14,466	110%	100%
	営業利益	602	567	△34	△42
	EBIT	633	591	△41	△28
電子装置・システム	売上高	10,143	11,167	110%	101%
	営業利益	293	591	+297	+71
	EBIT	324	526	+202	+26
建設機械	売上高	7,560	7,673	101%	96%
	営業利益	546	739	+193	△80
	EBIT	581	633	+51	△146
高機能材料	売上高	13,364	13,632	102%	102%
	営業利益	584	1,017	+433	+57
	EBIT	507	965	+458	+45

* 2014年2月4日公表値比

1-15. 事業部門別売上高・営業利益・EBIT(2)

単位:億円

		2013年3月期	2014年3月期	前期比	見通し比*1
オートモティブシステム	売上高	8,068	8,921	111%	104%
	営業利益	354	473	+119	+43
	EBIT	364	49	△314	△190
デジタルメディア・ 民生機器	売上高	8,185	8,908	109%	104%
	営業利益	△53	46	+100	+46
	EBIT	△9	△29	△20	+0
その他 (物流・サービス他)*2	売上高	11,110	12,336	111%	103%
	営業利益	401	459	+58	+9
	EBIT	335	481	+146	+31
金融サービス	売上高	3,402	3,385	99%	106%
	営業利益	292	331	+38	+21
	EBIT	294	346	+52	+16
全社及び消去	売上高	△11,475	△11,652	-	-
	営業利益	△147	△166	△19	+183
	EBIT	△793	△279	+514	+170
合計	売上高	90,410	96,162	106%	102%
	営業利益	4,220	5,328	+1,107	+228
	EBIT	3,580	5,801	+2,221	+1,201

*1 2014年2月4日公表値比

*2 2013年4月1日より、「その他」の名称を「その他(物流・サービス他)」に変更しています。

2. Hitachi Smart Transformation Project の 進捗と今後の展開

プロジェクト活動の定着により着実にコスト削減を実現

生産 コスト

- グローバルSCM改革推進(モノづくり系対象18事業すべてに展開中)
 - 量産系事業向け共通PSI*1システムの稼動開始(2014年度本格稼動予定)
- モジュラーデザイン導入拡大
 - 専門チームが事業所を回りコンサルティング中(モノづくり系対象17事業中8事業に展開中)

直接材 コスト

- 集約型購買をグローバルに拡大 [2013年度集約型購買比率目標34%達成]
(中国アルミ材料、設計ツールのライセンス購買集約)
- グローバル調達強化
 - グローバル調達拠点の機能高度化(海外調達品のリードタイム短縮と品質管理強化)
 - グローバル・サプライヤー・データベースの活用(6,000社超登録済み)
- 調達エンジニアリング力強化:品質向上施策等を現地主導で推進
 - 鋳物、機械加工品、板金、モールド品を中心に6事業の海外拠点に展開中
 - 対象を中国に加えタイにも拡大予定

間接 コスト

- 専門チームによるグローバルロジスティクス改革推進(第3国間移動の輸送コスト低減施策展開)
- 海外の間接材料コスト低減推進(中国ソーシングセンターの活用加速)
- シェアードサービスのグローバル展開加速(インド、シンガポールで間接業務のBPO*2開始)
- 間接業務プロセス標準化を推進(関連部署統合、標準化施策展開)

3. 2015年3月期 連結決算の見通し

■ 経済環境

- 日本 雇用環境の改善や設備投資の回復などにより、緩やかに成長
- 米国 雇用・所得環境の改善を背景に景気回復が継続
- 欧州 財政や雇用問題の長期化により南欧を中心に景気低迷が長期化
- 中国 経済成長が鈍化
- ロシア 情勢の不透明感が強まる

■ 2015年3月期 業績見通し

[2015年3月期 前提為替レート:98円/ドル、130円/ユーロ]

単位:億円

	2014年3月期(実績)	2015年3月期(見通し)	前期比
売上高	96,162	94,000	△2,162 (98%)
営業利益	5,328	5,600	+271
EBIT	5,801	5,200	△601
当社株主に帰属する 当期純利益	2,649	2,300	△349

3-2. 2015年3月期 連結決算の見通し(2)

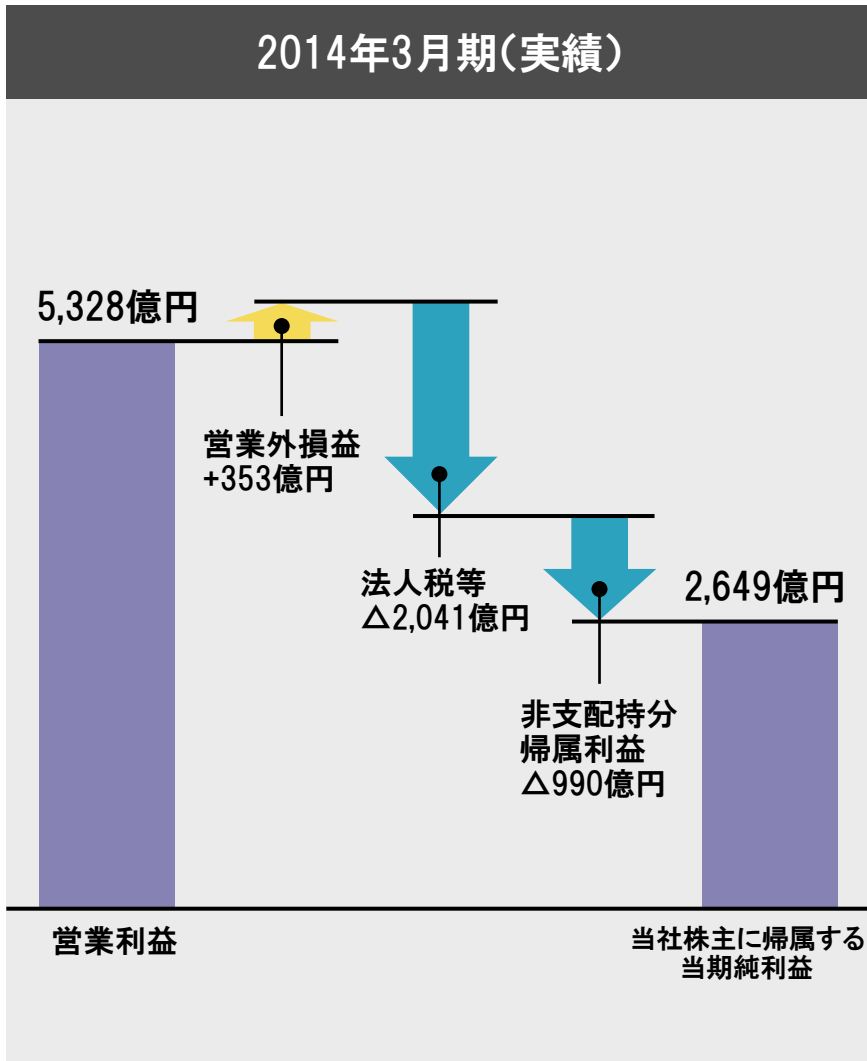
[2015年3月期 前提為替レート:98円/ドル、130円/ユーロ]

単位:億円

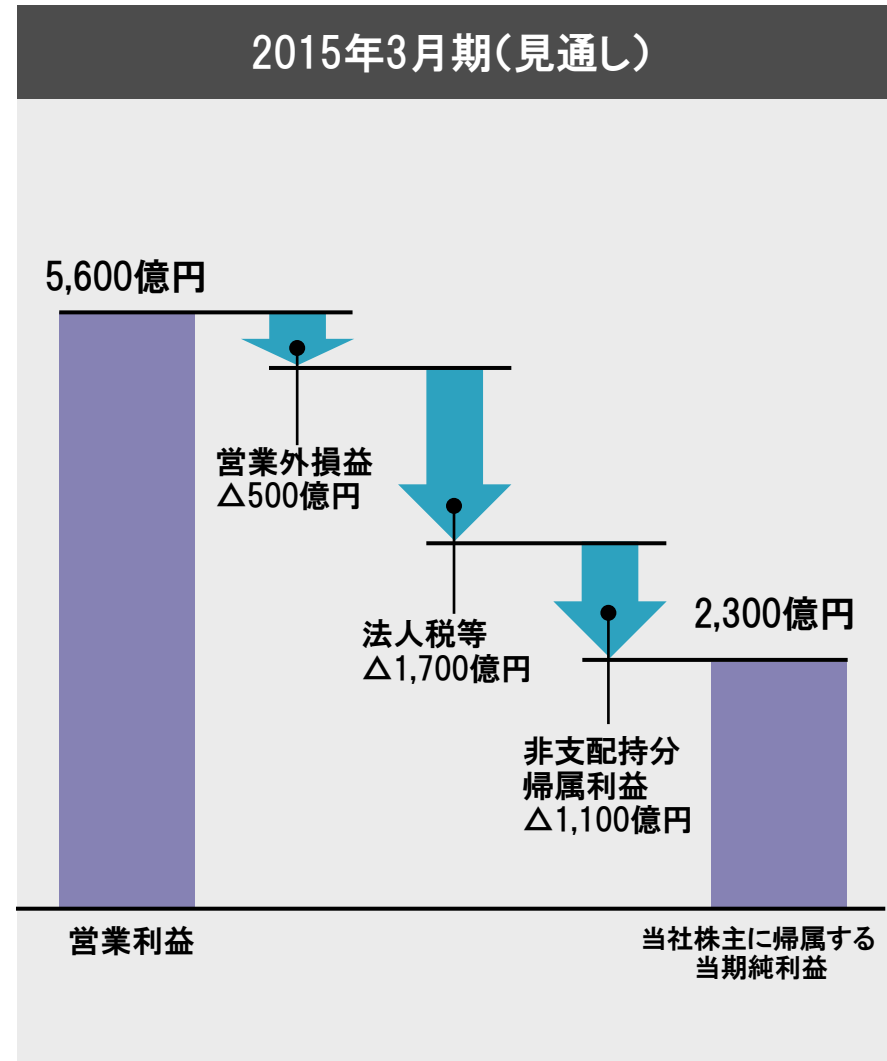
	2014年3月期 (実績)	2015年3月期 (見通し)	前期比
売上高	96,162	94,000	△2,162 (98%)
営業利益	5,328	5,600	+271
EBIT	5,801	5,200	△601
営業外損益	353	△500	△853
税引前当期純利益	5,681	5,100	△581
法人税等	△2,041	△1,700	+341
非支配持分控除前当期純利益	3,640	3,400	△240
非支配持分帰属利益	△990	△1,100	△109
当社株主に帰属する当期純利益	2,649	2,300	△349

3-3. 当社株主に帰属する当期純利益の内訳

2014年3月期(実績)



2015年3月期(見通し)



3-4. 事業グループ別売上高・営業利益・EBIT見通し(1)*

単位:億円

		2014年3月期 (実績)	2015年3月期 (見通し)	前期比
インフラシステム ^{†1, 2}	売上高	33,582	34,700	103%
	営業利益	1,379	1,740	+360
	EBIT	1,394	1,730	+335
情報・通信システム ^{†1}	売上高	25,462	26,000	102%
	営業利益	1,230	1,620	+389
	EBIT	1,097	1,510	+412
電力システム	売上高	7,773	5,200	67%
	営業利益	167	50	△117
	EBIT	1,529	210	△1,319
建設機械	売上高	7,673	7,500	98%
	営業利益	739	760	+20
	EBIT	633	760	+126

* 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。
^{†1, 2} 事業グループ・事業部門別情報に関する注記(39ページ)参照

3-5. 事業グループ別売上高・営業利益・EBIT見通し(2)*

単位:億円

		2014年3月期 (実績)	2015年3月期 (見通し)	前期比
高機能材料 ^{†3}	売上高	13,632	14,000	103%
	営業利益	1,017	1,080	+62
	EBIT	965	970	+4
オートモティブシステム	売上高	8,921	9,400	105%
	営業利益	473	600	+126
	EBIT	49	600	+550
金融サービス	売上高	3,385	3,500	103%
	営業利益	331	330	△1
	EBIT	346	340	△6
合計	売上高	96,162	94,000	98%
	営業利益	5,328	5,600	+271
	EBIT	5,801	5,200	△601

* 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。
^{†3} 事業グループ・事業部門別情報に関する注記(39ページ)参照

3-6. 事業部門別売上高・営業利益・EBIT見通し(1)

単位:億円

		2014年3月期 (実績)	2015年3月期 (見通し)	前期比
情報・通信システム ^{†4}	売上高	19,349	19,500	101%
	営業利益	1,065	1,360	+294
	EBIT	963	1,260	+296
電力システム	売上高	7,773	5,200	67%
	営業利益	167	50	△117
	EBIT	1,529	210	△1,319
社会・産業システム ^{†4}	売上高	15,014	15,700	105%
	営業利益	590	900	+309
	EBIT	611	860	+248
電子装置・システム	売上高	11,167	11,600	104%
	営業利益	591	600	+8
	EBIT	526	590	+63
建設機械	売上高	7,673	7,500	98%
	営業利益	739	760	+20
	EBIT	633	760	+126
高機能材料	売上高	13,632	14,000	103%
	営業利益	1,017	1,080	+62
	EBIT	965	970	+4

†4 事業グループ・事業部門別情報に関する注記(39ページ)参照

3-7. 事業部門別売上高・営業利益・EBIT見通し(2)

単位:億円

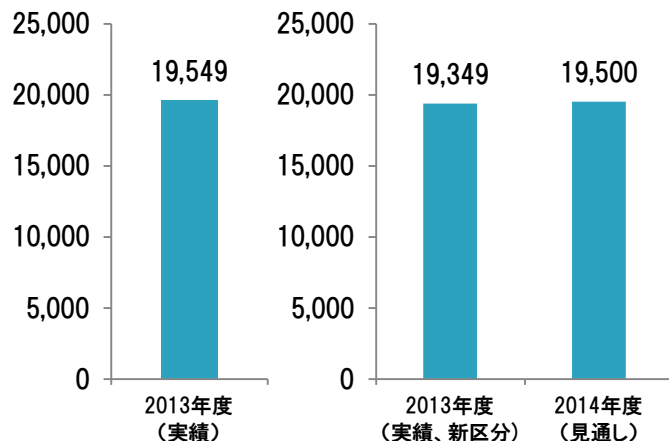
		2014年3月期 (実績)	2015年3月期 (見通し)	前期比
オートモティブシステム	売上高	8,921	9,400	105%
	営業利益	473	600	+126
	EBIT	49	600	+550
生活・エコシステム ^{†5}	売上高	7,400	7,400	100%
	営業利益	198	240	+41
	EBIT	254	280	+25
その他(物流・サービス他) ^{†5}	売上高	13,889	12,500	90%
	営業利益	308	380	+71
	EBIT	197	360	+162
金融サービス	売上高	3,385	3,500	103%
	営業利益	331	330	△1
	EBIT	346	340	△6
全社及び消去	売上高	△12,046	△12,300	-
	営業利益	△154	△700	△545
	EBIT	△276	△1,030	△753
合計	売上高	96,162	94,000	98%
	営業利益	5,328	5,600	+271
	EBIT	5,801	5,200	△601

†5 事業グループ・事業部門別情報に関する注記(39ページ)参照

4. 連結部門別概況

■ 売上高

単位: 億円



■ 業績概況

[]は前期比

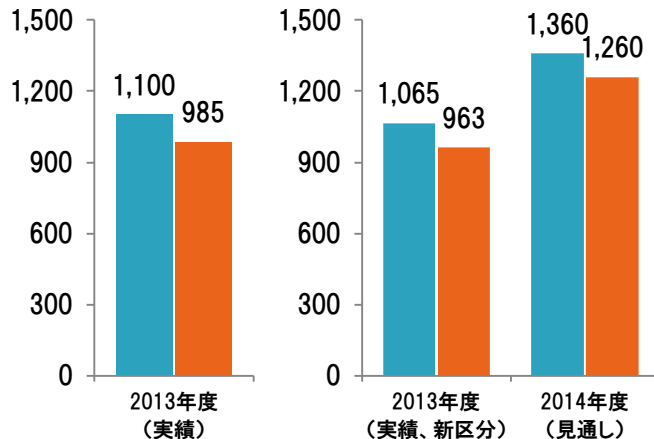
● 2013年度(実績)

- 売上高: 19,549億円 [109%]
サービスやATMの売上増加、為替影響などにより増収
- 営業利益: 1,100億円 [+53億円]
売上の増加などにより増益
- EBIT: 985億円 [△56億円]
事業構造改革関連費用を計上したことなどにより減益

■ 営業利益・EBIT

単位: 億円

■ 営業利益 ■ EBIT

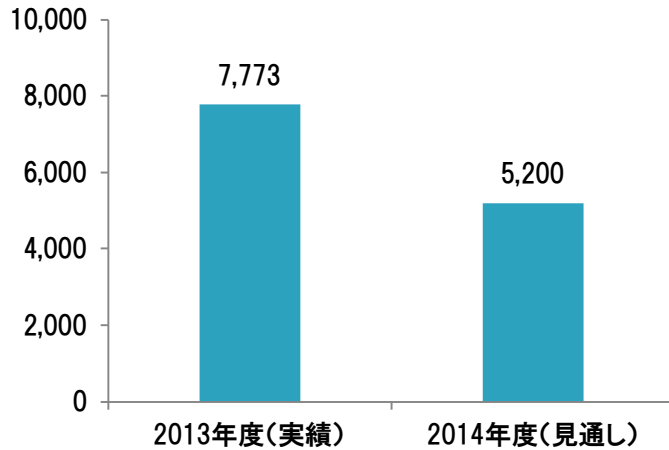


● 2014年度(見通し、新区分)

- 売上高: 19,500億円 [101%]
通信ネットワーク事業が需要減少の影響などにより減少するものの、ストレージソリューションや業務運用サービスなどの拡大を図ることで、増収の見通し
- 営業利益: 1,360億円 [+294億円]
ストレージソリューションや業務運用サービスなどの拡大に加え、サービスにおけるプロジェクト管理の強化を徹底することにより、増益の見通し
- EBIT: 1,260億円 [+296億円]
営業利益が増加することなどにより、増益の見通し

■ 売上高

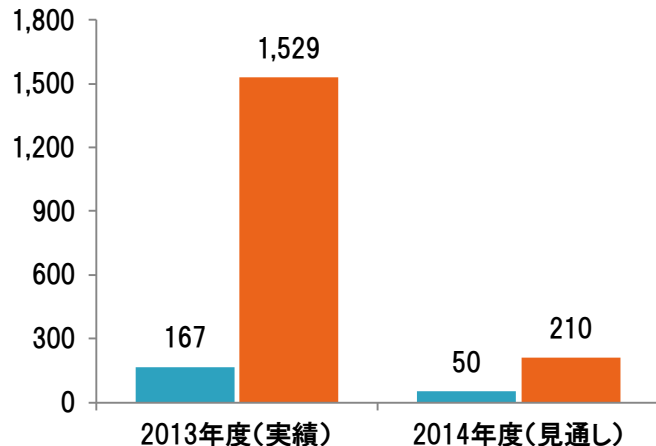
単位: 億円



■ 営業利益・EBIT

単位: 億円

■ 営業利益 ■ EBIT



■ 業績概況

[]は前期比

● 2013年度(実績)

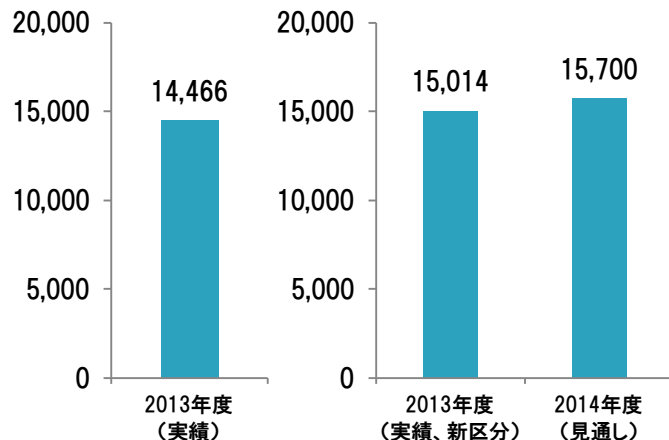
- 売上高: 7,773億円 [86%]
火力発電システム事業の国際競争力を強化するため、同事業を三菱重工業(株)との合併会社である三菱日立パワーシステムズ(株)に統合したことや、原子力発電システムの作業量が減少したことなどにより、減収
- 営業利益: 167億円 [△131億円]
売上の減少により、減益
- EBIT: 1,529億円 [+1,229億円]
三菱重工業(株)との火力発電システム事業統合に伴う評価益の計上により、増益

● 2014年度(見通し)

- 売上高: 5,200億円 [67%]
三菱日立パワーシステムズ(株)の持分法適用会社化などにより、減収の見通し
- 営業利益: 50億円 [△117億円]
三菱日立パワーシステムズ(株)の持分法適用会社化などにより、減益の見通し
- EBIT: 210億円 [△1,319億円]
前期に発生した三菱重工業(株)との火力発電システム事業統合に伴う評価益の計上がなくなるなどにより、減益の見通し

■ 売上高

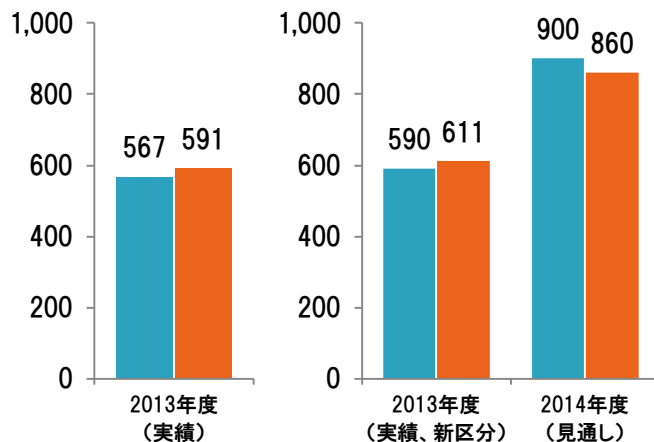
単位: 億円



■ 営業利益・EBIT

単位: 億円

■ 営業利益 ■ EBIT



■ 業績概況

[]は前期比

● 2013年度(実績)

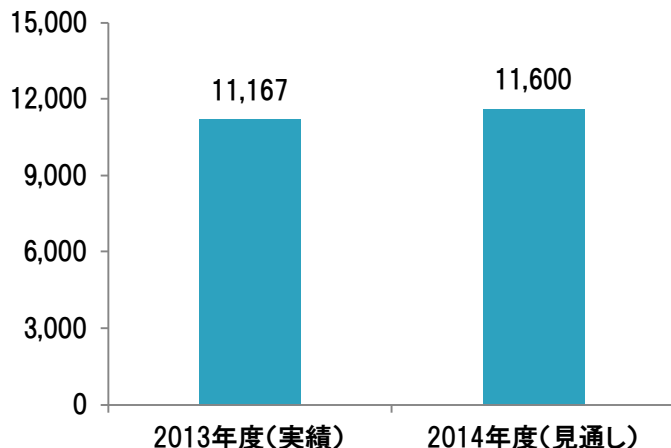
- 売上高: 14,466億円 [110%]
中国向け昇降機事業に加え、インフラシステム事業や海外の鉄道システム事業の売上が増加したことにより増収
- 営業利益: 567億円 [△34億円]
売上の増加に伴い昇降機事業や鉄道システム事業は増益となったものの、インフラシステム事業で収支が悪化したことなどにより、減益
- EBIT: 591億円 [△41億円]
営業利益の減少などにより、減益

● 2014年度(見通し、新区分)

- 売上高: 15,700億円 [105%]
中国向け昇降機事業が好調に推移することに加え、インフラシステム事業で海外案件が増加することにより増収の見通し
- 営業利益: 900億円 [+309億円]
インフラシステム事業の不採算プロジェクトが収束するほか、売上の増加や昇降機事業が好調に推移することにより、増益の見通し
- EBIT: 860億円 [+248億円]
為替差損益が悪化するものの、営業利益が増加することなどにより、増益の見通し

■ 売上高

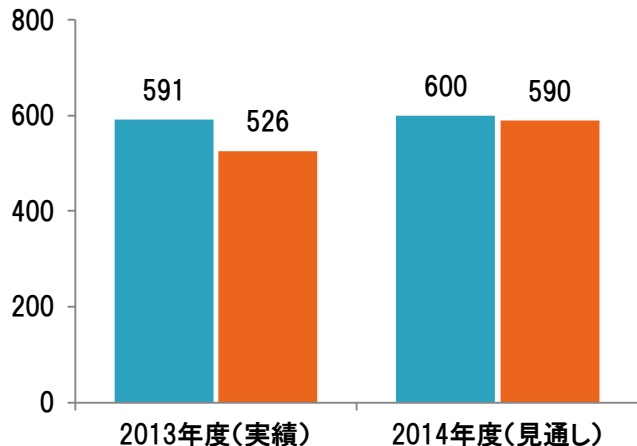
単位: 億円



■ 営業利益・EBIT

単位: 億円

■ 営業利益 ■ EBIT



■ 業績概況

[]は前期比

● 2013年度(実績)

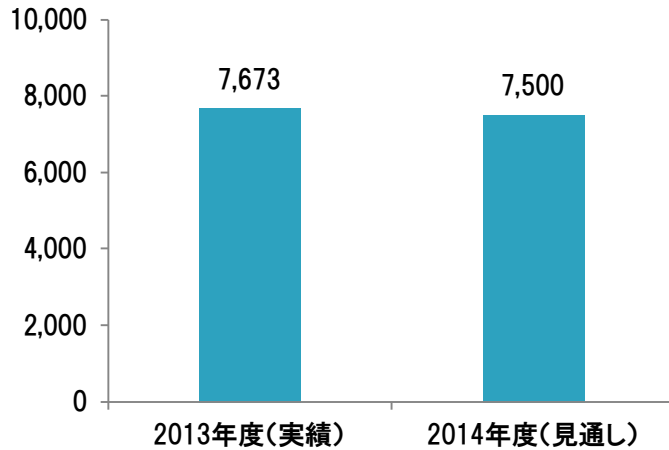
- 売上高: 11,167億円 [110%]
日立ハイテクノロジーズの半導体製造装置や医用分析装置、および日立国際電気の半導体製造装置が増加したことなどにより、増収
- 営業利益: 591億円 [+297億円]
売上の増加に加え、事業構造改革の効果などにより増益
- EBIT: 526億円 [+202億円]
営業利益の増加などにより増益

● 2014年度(見通し)

- 売上高: 11,600億円 [104%]
日立ハイテクノロジーズの半導体製造装置などが堅調に推移し、増収の見通し
- 営業利益: 600億円 [+8億円]
売上の増加などにより、増益の見通し
- EBIT: 590億円 [+63億円]
事業構造改革関連費用の減少などにより、増益の見通し

■ 売上高

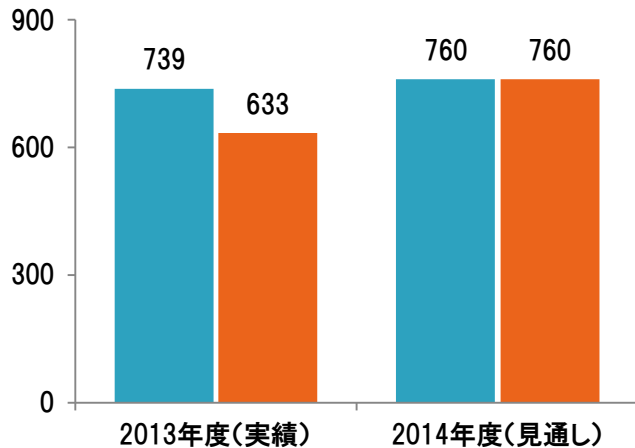
単位: 億円



■ 営業利益・EBIT

単位: 億円

■ 営業利益 ■ EBIT



■ 業績概況

[]は前期比

● 2013年度(実績)

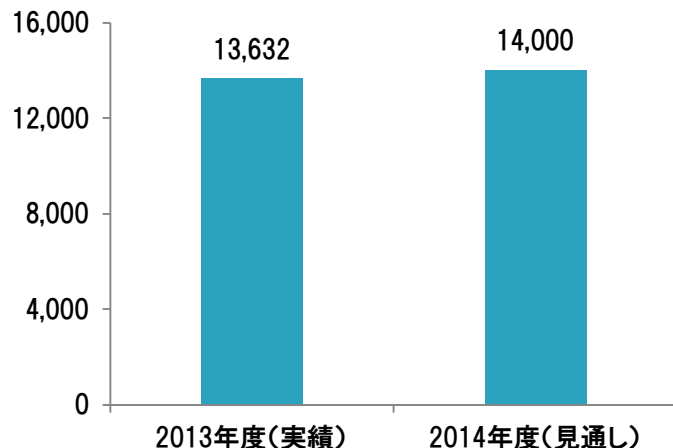
- 売上高: 7,673億円 [101%]
マイニング機械の売上が減少したものの、日本や中国向けの油圧ショベルが増加したことなどにより、増収
- 営業利益: 739億円 [+193億円]
為替影響やコスト削減の推進などにより、増益
- EBIT: 633億円 [+51億円]
前年同期に事業再編に伴う子会社株式売却益などを計上したものの、営業利益の増加により、増益

● 2014年度(見通し)

- 売上高: 7,500億円 [98%]
欧米などでは需要が回復するものの、日本では油圧ショベルの減少が見込まれることから、減収の見通し
- 営業利益: 760億円 [+20億円]
売価上昇やコスト削減の推進、収益性の高い部品・サービスが増加することなどにより、増益の見通し
- EBIT: 760億円 [+126億円]
為替差損が改善することなどにより、増益の見通し

■ 売上高

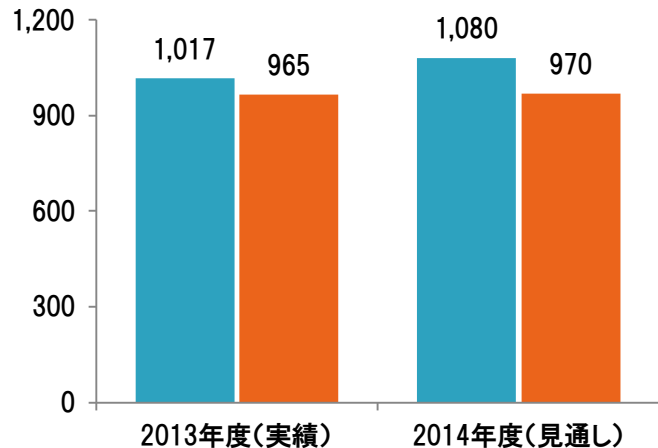
単位:億円



■ 営業利益・EBIT

単位:億円

■ 営業利益 ■ EBIT



■ 業績概況

[]は前期比

● 2013年度(実績)

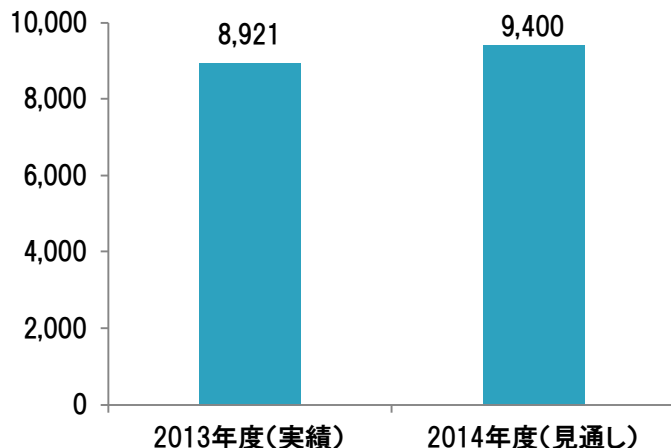
- 売上高: 13,632億円 [102%]
ハードディスクドライブ関連材料が、低調に推移したものの、自動車関連製品や一部エレクトロニクス関連材料が堅調に推移し、増収
- 営業利益: 1,017億円 [+433億円]
売上の増加に加え、前期に発生した原材料価格の低下に伴う影響がほぼ解消したことや、事業構造改革の効果などにより、増益
- EBIT: 965億円 [+458億円]
営業利益の増加に加え、事業構造改革関連費用が減少したことなどにより、増益

● 2014年度(見通し)

- 売上高: 14,000億円 [103%]
自動車関連製品やタッチパネル周辺材料などが堅調に推移し、増収の見通し
- 営業利益: 1,080億円 [+62億円]
売上の増加に加え、コスト削減の推進などにより、増益の見通し
- EBIT: 970億円 [+4億円]
為替差益が減少するものの、営業利益の増加に伴い、増益の見通し

■ 売上高

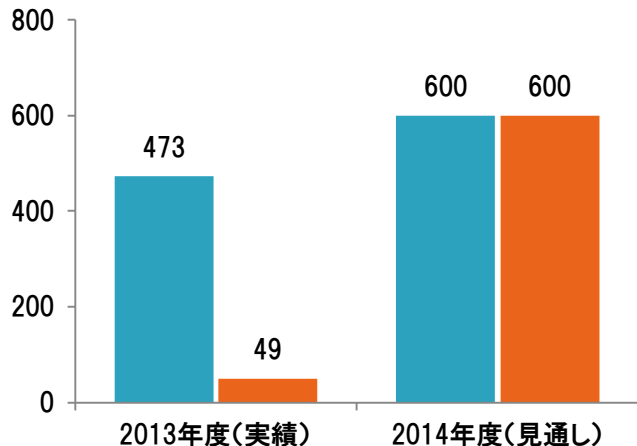
単位: 億円



■ 営業利益・EBIT

単位: 億円

■ 営業利益 ■ EBIT



■ 業績概況

[]は前期比

● 2013年度(実績)

- 売上高: 8,921億円 [111%]
海外の自動車需要が堅調に推移したことに加え、国内の消費税率引き上げ前の駆け込み需要などにより、増収
- 営業利益: 473億円 [+119億円]
売上の増加や、操業度の改善などにより、増益
- EBIT: 49億円 [△314億円]
営業利益が増加したものの、米国独占禁止法違反に関する罰金や、電池事業で減損損失を計上したことなどにより、減益

● 2014年度(見通し)

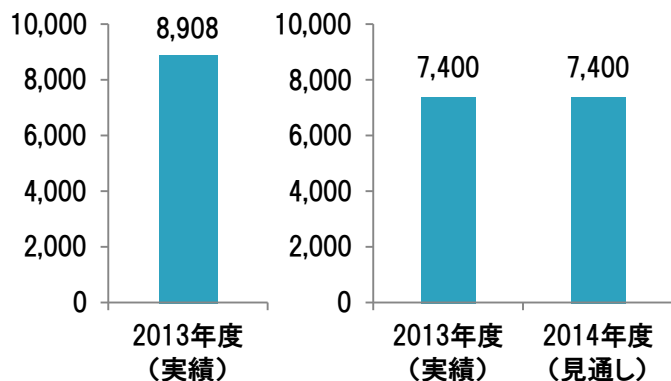
- 売上高: 9,400億円 [105%]
新興国を含めた現地生産能力を拡大するなど、顧客のグローバル展開のサポートを強化し、増収の見通し
- 営業利益: 600億円 [+126億円]
売上の増加や操業度の改善に加え、現地生産・現地調達の加速によるコスト削減効果により、増益の見通し
- EBIT: 600億円 [+550億円]
前期に発生した米国独占禁止法違反に関する罰金の計上がなくなることにより、増益の見通し

■ 売上高

単位: 億円

デジタルメディア・
民生機器部門

生活・エコシステム部門



■ 業績概況

[]は前期比

● 2013年度(実績、デジタルメディア・民生機器部門)

- 売上高: 8,908億円 [109%]
国内の消費税率引き上げ前の駆け込み需要などを受けた白物家電や、国内外ともに空調機器が増加したことにより、増収
- 営業利益: 46億円 [+100億円]
売上高の増加やコスト削減の推進などにより、増益
- EBIT: △29億円 [△20億円]
営業利益が増加したものの、事業構造改革関連費用が増加したことなどにより、赤字拡大

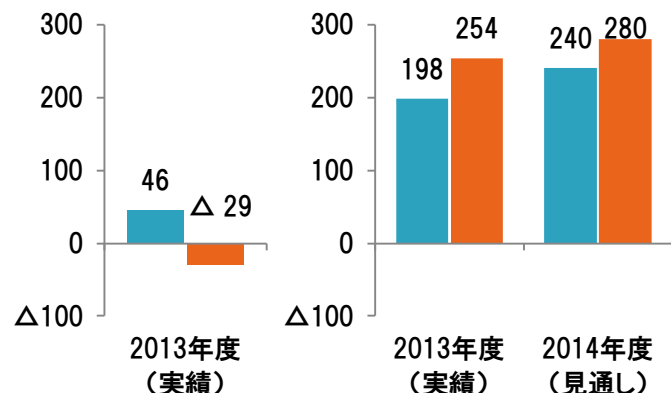
■ 営業利益・EBIT

単位: 億円

■ 営業利益 ■ EBIT

デジタルメディア・
民生機器部門

生活・エコシステム部門



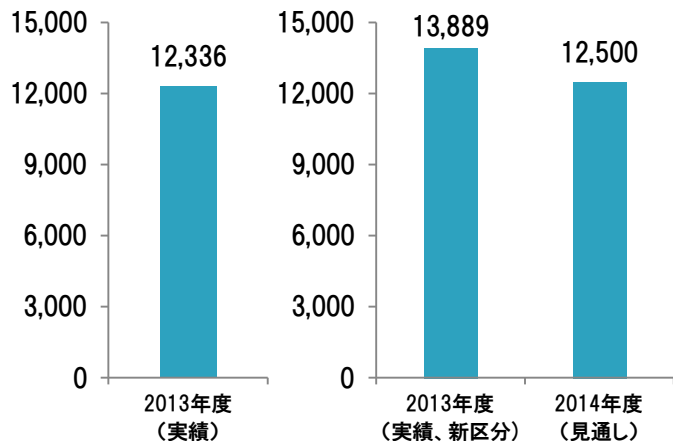
● 2014年度(見通し、生活・エコシステム部門)

- 売上高: 7,400億円 [100%]
国内の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動影響を受けるものの、新商品の発売前倒しや海外事業の拡大により、前期並みの見通し
- 営業利益: 240億円 [+41億円]
新商品の投入やコスト削減の推進などにより、増益の見通し
- EBIT: 280億円 [+25億円]
営業利益が増加することなどにより、増益の見通し

その他(物流・サービス他)

売上高

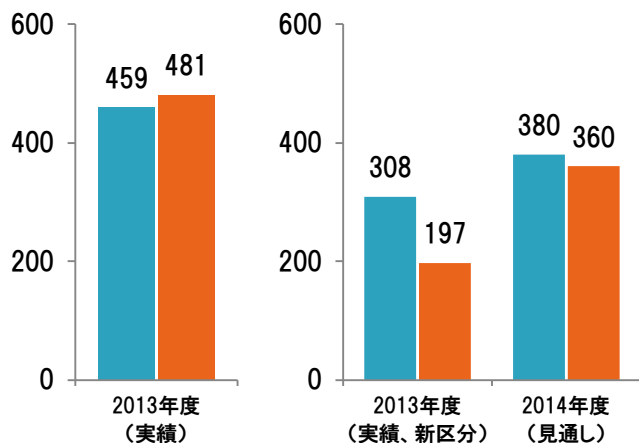
単位: 億円



営業利益・EBIT

単位: 億円

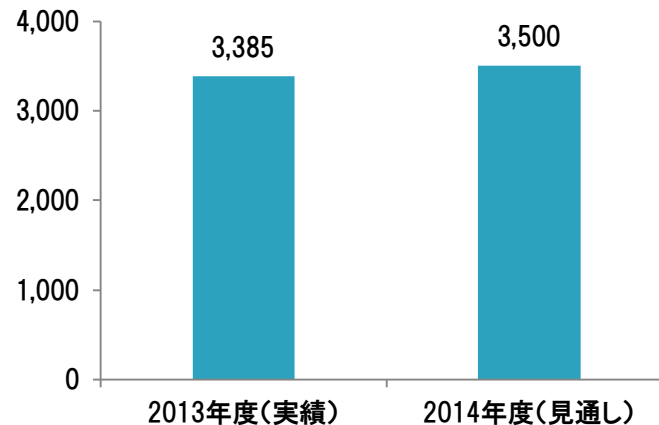
■ 営業利益 ■ EBIT



金融サービス部門

売上高

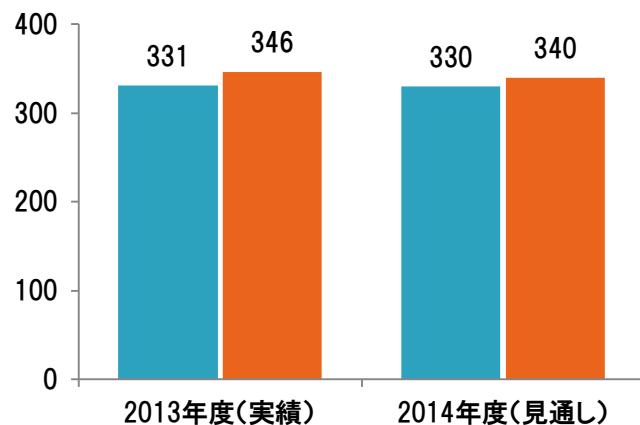
単位: 億円



営業利益・EBIT

単位: 億円

■ 営業利益 ■ EBIT



†5 事業グループ・事業部門別情報に関する注記(39ページ)参照

■ 事業グループ別情報

- †1 2014年4月1日より、「情報・通信システム」に含めていた日立情報制御ソリューションズ及び茨城日立情報サービス(両社は2014年4月1日に合併し日立産業制御ソリューションズに社名変更)を「インフラシステム」に区分しています。2015年3月期見通しは新区分にて表示しているほか、参考値として2014年3月期の新区分での数値を表示しています。
- †2 2014年4月1日より、「インフラシステム」に含めていた日立エルジーデータストレージ、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクスを、同グループに区分していません。2015年3月期見通しは新区分にて表示しているほか、参考値として2014年3月期の新区分での数値を表示しています。
- †3 2014年4月1日より、「高機能材料」に含めていた日立マクセルを同グループに区分していません。2015年3月期見通しは新区分にて表示しているほか、参考値として2014年3月期の新区分での数値を表示しています。

■ 事業部門別情報

- †4 2014年4月1日より、「情報・通信システム」に含めていた日立情報制御ソリューションズ及び茨城日立情報サービス(両社は2014年4月1日に合併し日立産業制御ソリューションズに社名変更)を「社会・産業システム」に区分しています。2015年3月期見通しは新区分にて表示しているほか、参考値として2014年3月期の新区分での数値を表示しています。
- †5 2014年4月1日より、従来、「デジタルメディア・民生機器」に含めていた日立エルジーデータストレージ、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクスを、「その他(物流・サービス他)」に区分しています。この区分変更により、「デジタルメディア・民生機器」の名称を、「生活・エコシステム」に変更しており、同部門には、日立アプライアンスと日立コンシューマ・マーケティングを区分しています。2015年3月期見通しは新区分にて表示しているほか、参考値として2014年3月期の新区分での数値を表示しています。

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。
その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・急速な技術革新
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・事業構造改善施策の実施
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・地震、津波およびその他の自然災害等
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保

HITACHI
Inspire the Next